

機関番号：37113
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20510241
 研究課題名(和文) 社会経済変動の中で揺れる人々—インドの経済自由化と失業世帯の生活誌—
 研究課題名(英文) Changing Life after Unemployment: Factory Workers and Economic Liberalization in India
 研究代表者
 樋口 里華 (HIGUCHI RIKA)
 九州国際大学・国際関係学部・助教
 研究者番号：40330956

研究成果の概要(和文)：インド・ムンバイで実施したパネル調査に基づき、主たる生計者の失業による世帯への中期的な影響について考察した。フォーマル・セクターの元工場労働者を、閉鎖手続きの適法性によって比較した結果、失業後の求職・就労意欲、子どもの教育や婚姻に対する意識に顕著な差異がみられた。失業補償の有無などの経済的な問題以外にも大きな相違点があったのである。また、地縁、血縁、子どもの学友などのネットワークが、中期的な生活設計に大きな影響を与えていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to analyze the medium-term impact on households of displaced workers, based on a panel survey in Mumbai, India. (1) In the results of a comparison of former factory workers in the formal sector based on the legality of the closure, the differences were seen in their motivation for job search and work after unemployment, and in incentives to education and marriage of their children. In addition to economic problems such as whether or not unemployment compensation is available, etc., there were major differences in other aspects as well. (2) The results clarified that social networks in local communities, relatives and friendships of children have a great influence on the medium-term life plan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：地域研究(インド)

科研費の分科・細目：地域研究・南アジア

キーワード：インド、失業、世帯、工場労働者、住宅、結婚、セーフティネット

1. 研究開始当初の背景

(1) インドの経済改革は好調な経済成長を生み出す一方で、産業政策の転換等により大規

模な合理化を推進している。製造業のフォーマル・セクターでは、特にその傾向が顕著である。フォーマル・セクターの職を失った労

働者の大半は下降移動を経験し、困窮している。また、セーフティーネットの不備による不満から、排他的な政治社会運動に共感する者も少なくない。それゆえ、安定的な社会の維持には、政治的・社会的な面からも彼らを対象にした研究を進める必要がある。

そこで、合理化が最も急速に進展している綿工業の労働者を事例に、政治・経済・社会・心理的側面からの複合的な調査を実施し、労働者の世帯戦略について検討してきた。1999年に実施した調査対象者への追跡調査を行い、パネルデータの蓄積と調査対象者の拡大によって、より信頼度の高い実証研究を行ってきた。

(2) 都市失業層に関する先行研究では、下降移動の程度や経済的困窮度に焦点が当てられてきた。しかしそれらの研究からは経済状況や階層移動の分析はできるが、新しい生活設計を構築する際の障害や、適切な対応策については検討できない。また、多くの途上国では公的セーフティーネットが未整備であるが、それを補完する自己保険についての研究は都市研究の分野ではほとんどない。

さらに、フォーマル・セクターの大量失業問題は、伝統的な製造業の衰退、都市政策の転換という社会変動に伴って生じている。こうした歴史的出来事は、当事者の人生の後々まで影響を与えることがライフコース論研究で明らかにされている。社会変動の中で個人の人生がいかに家族のニーズと共時化するかを明らかにすることは、世代間の意識の相違や、親族関係や文化的紐帯が重要な役割を担っている途上国の社会システムを明らかにする上で重要であるため、中長期的なパネルデータが必要になる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「フォーマル・セクターの正規雇用を喪失したインドの失業者が、長期的な生活設計を構築するための方策」を検証し、有益なセーフティーネットのあり方についてマイクロデータから検討することである。これまでの調査研究から、失業後の対応策とその成否を決定する重要なカギは、「失業に至る経緯」と「個人のもつネットワーク」であるという知見を得た。

そこで失業過程の相違に着目した上で、社会・経済状況の変化についての調査に加え、世帯員のネットワーク分析を行い、主たる生計者の失業が世帯に与える中期的な影響を複合的に分析していく。これにより次世代の人生を視野に入れた、長期的な生活設計を構築するために必要な方策と公的・私的なセーフティーネットのあり方について考察する。

3. 研究の方法

本研究では、インタビューによる実証的データと、官公庁、労働組合、NGOなどの関係機関において収集した情報・資料、関連文献・統計資料などを総合的に分析することにより、研究課題を明らかにする。なお調査は、下記の3グループに対するデプス・インタビューである。

(1) 1999年に最初の調査を行い、2002-03年に追跡調査を実施したグループ。1997年に非合法に閉鎖した工場で雇用されていた労働者と世帯員が対象。

(2) 2003-04年に最初の調査を実施したグループのうち、2000年に非合法に閉鎖し、のちに清算手続きをとった工場で雇用されていた労働者と世帯員が対象。

(3) 2003-04年に最初の調査を実施したグループのうち、合法的に閉鎖するために2000年に全労働者を早期退職させた工場で雇用されていた労働者と世帯員が対象。

調査対象地はインド・ムンバイ都市圏で、研究代表者が全対象者宅を訪問し、質問票を用いた聴き取り形式で実施した。質問票には回答選択式質問や序列質問を含むが、自由回答質問が多く、デプス・インタビューの形をとっている。調査対象は各グループ50世帯前後で、6~10年の中期的なパネル調査である。

4. 研究成果

工場の閉鎖過程の異なる3グループから得られた結果は以下の通りである。

(1) 1997年に非合法に閉鎖した工場の元労働者世帯への調査。

① 2005年に初めて、同工場から退職関連の給付金と未払い賃金が支給された。しかし、閉鎖から8年後の支給はあまりに遅く、当時の給与水準で算出された支給額は他の工場と比較して低水準であった。そのうえ大半の世帯には借金があったため、支給額のほとんどを借金返済に充てたケースが多い。

② 失業時に学齢期の子どもがいた世帯が多いが、経済的逼迫から教育の継続を断念、または計画変更を余儀なくされたケースが少なくない。閉鎖直後に支給されるべき給付金支給の遅れは、時間をさかのぼっての教育投資にはならず、子ども世代の人生に大きな影響を与えている。

③ 大半の世帯では、複数の世帯員がインフォーマル・セクターで就労することで、生計を維持している。しかし、病気、結婚や失業で働き手が減ると世帯の生計維持が困難になる、極めて不安定な状況にある。こうした事態を避けるため、あるいは婚資の準備ができないため、子どもの結婚が遅れる傾向がある。

(2) 2000年に非合法に閉鎖した工場の元労働者世帯への調査。

①2004年に未払い賃金の一部が初めて支給されたが、退職金等は未払いである。工場が清算手続きをとった2004年まで法的雇用関係が継続していたため、世帯全体の求職意欲が低く、経済状況は極めて悪い。

②この工場は、ムンバイーの綿工場の中で最も社宅が多く、社宅の居住権を保有している世帯は、ムンバイーの高額な家賃を支払う必要がない点で経済的な負担が軽減されている。また、数世代にわたり社宅に居住している世帯が多いため、コミュニティの相互扶助が発達していることも生計維持にプラスに働いている。

③子どもの教育や結婚については、(1)のグループとほぼ同様である。

(3) 2000年に合法的に閉鎖した工場の元労働者世帯への調査。

①退職関連の給付金がすべて支給されているため、相対的に経済状況がよい。給付金の預金利子収入による生計維持や、教育や結婚資金としての活用など、長期的な視点で運営を行った世帯では、世代交代により生活水準が向上している。前回調査した2004年以降、経済状況が向上していた世帯は、フォーマル・セクターで就労する子どもが主たる生計者になっていた。退職関連の給付金や親族からの経済的支援が子どもへの教育投資になり、高い教育が安定した職の獲得につながったためである。

②退職関連の給付金を元手に起業または投資を行っていた世帯は、2件を除きすべてが経営不振等により廃業していた。残りの2件も純益はほとんどない。専門的な知識がないまま起業や投資をしたためである。彼らは新たな生活に必要な資金を喪失し、生活水準が低下している。そのため、セーフティーネットとして、安価で継続的な起業・経営相談が必要である。①と②の世帯間格差が大きく、②は(1)(2)のグループに類似した経済状況になっている。

(4) 今回の調査では以下の2点を加え、従来の調査内容を発展させた研究となっている。第1に、私的セーフティーネットの存在・機能・有効性などを詳細に検討するために、これまでは十分に調査できなかった世帯員全員のネットワーク分析を行う。第2に、ライフコース・アプローチを取り入れ、個人と世帯員を社会変動の中に位置づけて考察する。

その結果、各グループに共通する点として明らかになったことは、次の3点である。

①元労働者、その子どもともに、姻戚関係が重要なセーフティーネットになっており、

中長期的に大きな影響を持っている。元労働者の場合には、妻の親族からの支援の有無が子ども世代に与える影響が極めて大きい。多くの元労働者が結婚した当時、「綿工場労働者」は婚姻相手として好ましい「ブランド」であった。そのため、「ブランド力」を生かして、自分よりも社会経済的に上層の家族と婚姻関係を結び、良好な関係を維持してきた世帯は、物心ともに大きな支援を受けている。

②子ども世代に2つのタイプの恋愛結婚がみられるようになった。インドでは、都市部の高学歴層を中心に恋愛結婚が少しずつ増加しているが、大半のケースでは、親や親族が最終的に結婚相手を決めている。しかし、調査対象者のなかにも、子どもの学歴が高く、フォーマル・セクターで正規雇用されている子弟には、職場結婚を中心とした恋愛結婚がみられ、双方の親や親族と良好な関係を構築している。これらの婚姻関係は世帯の社会経済的状況を向上させ、階層の上昇移動につながるものである。

他方、元労働者である親世代の消極的な賛成による恋愛結婚も増加している。これは、娘の結婚については、経済的事情から親の「義務」としての持参財が準備できないため、婚期を遅らせることによる悪影響を防ぐためである。息子については、インフォーマル・セクターで不安定就労をしているケースが目立つ。安定的な生活を希望する女性側にとって、インフォーマル・セクターで就労する男性への評価は低く、婚姻の打診は少ないため、婚期を遅らせてさらに条件が悪化することを避けるためである。これらのケースでは、結婚後に親世代と良好な関係が築けない事例が散見される。

いずれにしても、前回の調査時には、ほとんどすべての対象者が、子どもの恋愛結婚には否定的な回答であったが、状況の変化により、意識変化が生じつつあることが明らかになった。

③失業時に持家または社宅の居住権を所有していたかどうか、現在までの間に自宅が再開発の対象になっているかどうか、生活基盤の安定性や私的なセーフティーネットであるコミュニティ・ネットワークの構築・維持に大きな役割を果たしている。携帯電話の普及により、移転による関係性の消失は減少したと思われる。しかし、生活の共同性としてのコミュニティの機能が崩壊・弱体化するため、ソーシャル・キャピタルとしての側面は著しく弱体化している。

以上のように、本研究では、失業に伴い発生した変化を複合的に検討している。開発途上国の都市研究においては、失業による経済的变化や再就職先について分析した研究は多いが、私的なセーフティーネットがどのよ

うに利用され、それらが世帯全体に中・長期的にどのような影響を与えるのかについての研究はほとんど見られない。そのため本研究は、公的なセーフティーネットが未整備な開発途上国において、今後どのようなセーフティーネットを整備すべきかを考察するための貴重な基礎資料となる。

今後の研究は、次のように進めていく。まずは、1999年以降に実施したすべての調査のパネルデータの2次分析を行い、失業による世帯への中期的な影響について複合的に比較・考察する。その際、都市再開発と地域ネットワークの関連性についてより深く検証し、セーフティーネットとしての役割について再検討する。

そのため、都市政策とコミュニティに関する研究を進める。調査対象地のムンバイでは、急速に再開発が進められている。それにとりまなう住居の(一時的な)移転により、地域コミュニティを基盤とするネットワークの弱体化や断絶が見られる。本研究から得られた知見では、生活設計の構築には、地域ネットワークが極めて重要な役割を果たすことから、再開発との関連でさらに検証する必要がある。地域コミュニティに関しては、地元NGOや公共セクターによる資料や情報を加味したうえで、本研究の2次分析を行う。

これにより、インドにおける公的なセーフティーネット構築のための提言を行いたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[図書] (計1件)

① 樋口里華「インドの変わりゆく結婚事情とジェンダー」(北九州市立男女共同参画センター“ムーブ”編『ムーブ叢書 ジェンダー白書7 KEKKON 結婚一女と男の諸事情』明石書店、2010年、149-153頁)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

樋口 里華 (HIGUCHI RIKA)

九州国際大学・国際関係学部・助教

研究者番号：40330956